



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月13日

上場会社名 株式会社テクノスジャパン 上場取引所 東  
 コード番号 3666 URL <http://www.tecnos.co.jp/>  
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 吉岡 隆  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役（氏名） 小林 希与志（TEL）03-3374-1212  
 半期報告書提出予定日 2024年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

（百万円未満切捨て）

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	6,920	8.1	978	21.4	949	9.7	580	△32.8
2024年3月期中間期	6,403	25.0	806	21.7	865	22.6	863	82.6

（注）包括利益 2025年3月期中間期 708百万円（30.8%） 2024年3月期中間期 541百万円（△21.0%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期中間期	30.24	30.19
2024年3月期中間期	45.00	44.93

## （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期中間期	10,340	7,434	71.2
2024年3月期	9,897	7,298	72.5

（参考）自己資本 2025年3月期中間期 7,367百万円 2024年3月期 7,174百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	0.00	—	18.00	18.00
2025年3月期	—	0.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	19.00	19.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	14,300	13.1	1,638	10.0	1,644	6.4	1,138	△17.0
								59.30

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有

新規 3社(社名) Tecnos Europe B.V.  
Trueson B.V.、除外 1社(社名) —  
Trueson APAC Company Limited

(注) 詳細は、添付資料P10「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)」をご覧ください。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期中間期	20,400,000株	2024年3月期	20,400,000株
2025年3月期中間期	1,203,835株	2024年3月期	1,203,545株
2025年3月期中間期	19,196,203株	2024年3月期中間期	19,197,400株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当中間期の財政状態の概況 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(企業結合等関係) .....	10
(重要な後発事象) .....	13

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

アメリカ・ヨーロッパ経済の成長は鈍化したものの底堅く、中国は大規模財政出動で景気の下支えをする中、日本経済は2024年7月～9月期の実質国内総生産（GDP）が前期比0.3%増と2四半期連続のプラス成長となり、ゆるやかに回復をしてきております。しかし、歴史的な円安の急進とその解消に伴う為替の急激な変動や金融市場のボラティリティの高まり、イスラエル、ウクライナ情勢などを起因としたエネルギー価格の高騰などにより、先行き不透明な状態が続いております。

こうした不透明な経済環境の中、大企業から中堅・中小企業まで規模や業界・業種を問わず、多くの企業がDX（デジタルトランスフォーメーション）を活用したビジネスモデルの変革や生産性向上などの課題解決に取り組んでいます。これに伴うIT投資意欲は引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

このようなビジネス環境において、当社グループは、ERP（基幹業務システム）、CRM（顧客管理システム）、CBP（企業間協調プラットフォーム）を組み合わせたDXビジネスを展開しております。CBPは当社独自のプラットフォームであり、サービス増強のため積極的な投資による機能拡張やマーケティングの強化を継続的に行っております。

また、当社グループが得意とするERPやCRMの領域、企業間における注文決済業務を絡めたバリューチェーンの最適化が進む領域で、DXビジネスの受注獲得活動が活性化しております。

以上の結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高6,920,340千円（前年同期比8.1%増）、営業利益978,643千円（同21.4%増）、経常利益949,017千円（同9.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益580,536千円（同32.8%減）となりました。

財又はサービスの種類別の業績については次のとおりであります。

（準委任契約等）

製造業、商社・小売業向けのERPシステム導入支援業務を中心に、売上高は5,947,384千円（前年同期比5.6%増）となりました。

（請負契約）

製造業、商社・小売業向けのERPシステム導入支援業務を中心に、売上高は534,895千円（前年同期比42.6%増）となりました。

（販売契約）

ツール・ライセンスの販売等により、売上高は438,059千円（前年同期比10.4%増）となりました。

### (2) 当中間期の財政状態の概況

#### ①資産

流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ349,730千円増加し7,322,547千円となりました。これは主に現金及び預金が598,636千円減少した一方、売掛金及び契約資産が829,099千円、電子記録債権が111,772千円増加したこと等によるものであります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ92,997千円増加し3,017,966千円となりました。これは主に投資有価証券が135,228千円減少するとともに、貸倒引当金が30,000千円増加（固定資産としては減少）した一方、のれんが260,453千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末と比べ442,728千円増加し10,340,514千円となりました。

#### ②負債

流動負債の残高は、前連結会計年度末と比べ304,933千円増加し2,071,088千円となりました。これは主に賞与引当金が71,113千円、未払金が44,955千円減少した一方、その他に含まれる前受金が209,135千円、買掛金が114,226千円、未払法人税等が108,040千円増加したこと等によるものであります。

固定負債の残高は、前連結会計年度末と比べ2,549千円増加し835,420千円となりました。これは主に役員退職慰

労引当金が26,960千円減少した一方、退職給付に係る負債が17,967千円、その他に含まれるリース債務が6,381千円、長期借入金が5,541千円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末と比べ307,483千円増加し2,906,508千円となりました。

### ③純資産

純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ135,245千円増加し7,434,005千円となりました。これは主に資本剰余金が152,777千円、その他有価証券評価差額金が93,848千円、非支配株主持分が69,506千円減少した一方、利益剰余金が235,000千円、為替換算調整勘定が203,234千円増加したこと等によるものであります。

### ④キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、458,305千円増加し130,316千円(前中間連結会計期間△327,988千円)となりました。これは主に仕入債務の増減額の増加及び法人税等の支払額の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、162,198千円減少し△271,016千円(前中間連結会計期間△108,818千円)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の増加及び投資有価証券の取得による支出の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、331,408千円減少し△628,085千円(前中間連結会計期間△296,677千円)となりました。これは主に連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出の増加、長期借入金の返済による支出の増加及び配当金の支払額の増加等によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末と比べて619,580千円減少し3,531,287千円(前連結会計年度4,150,867千円)となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当中間連結会計期間における連結及び個別業績予想につきましては、売上高はERPの好調な需要を背景とした受注獲得に向けた施策が順調に進捗した結果、当初予想を上回る結果となりました。また、利益面につきましても、売上高が予想を上回ったことに加え、ERPのライセンス販売における報奨金収入による一過性の要因等もあり、当初予想を上回る結果となりました。

第3四半期以降においては、Trueson B.V. 買収後の統合プロセス(PMI)に係る費用やCBPへの追加投資、また好調な業績を踏まえ賞与の増額等を見込んでおり、2025年3月期の連結業績予想につきましては、現時点においては2024年5月15日に発表いたしました業績予想と変更はございません。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表において入手可能な情報に基づいて当社が判断したものであり、今後の受注プロジェクト遂行状況、お客様のIT投資戦略、経済情勢の変化、及び様々な外的要因により、実際の業績と異なる場合があります。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,150,867	3,552,230
売掛金及び契約資産	2,434,848	3,263,948
電子記録債権	121,503	233,276
仕掛品	3,659	—
前払費用	109,868	109,378
その他	154,904	171,126
貸倒引当金	△2,836	△7,413
流動資産合計	6,972,816	7,322,547
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	246,489	247,474
減価償却累計額	△129,888	△137,723
建物附属設備(純額)	116,601	109,751
車両運搬具	—	11,390
減価償却累計額	—	△6,758
車両運搬具(純額)	—	4,631
工具、器具及び備品	98,408	120,536
減価償却累計額	△81,845	△91,960
工具、器具及び備品(純額)	16,563	28,576
有形固定資産合計	133,164	142,959
無形固定資産		
ソフトウェア	1,890	1,353
顧客関連資産	443,510	437,108
のれん	209,561	470,014
その他	64	64
無形固定資産合計	655,026	908,540
投資その他の資産		
投資有価証券	1,533,401	1,398,173
関係会社株式	19,847	809
関係会社長期貸付金	33,312	37,239
長期前払費用	58,622	57,494
繰延税金資産	58,593	54,971
敷金及び保証金	234,906	251,946
保険積立金	91,350	91,542
その他	106,743	104,289
貸倒引当金	—	△30,000
投資その他の資産合計	2,136,777	1,966,466
固定資産合計	2,924,969	3,017,966
資産合計	9,897,785	10,340,514

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	482,234	596,461
短期借入金	—	43,066
1年内返済予定の長期借入金	90,000	90,000
未払金	215,741	170,785
未払費用	200,991	160,543
未払法人税等	174,047	282,087
未払消費税等	104,831	99,868
品質保証引当金	17,976	12,416
賞与引当金	181,109	109,995
株主優待引当金	22,081	2,673
その他	277,140	503,187
流動負債合計	1,766,154	2,071,088
固定負債		
長期借入金	360,000	365,541
繰延税金負債	305,192	304,359
役員退職慰労引当金	26,960	—
退職給付に係る負債	53,099	71,066
資産除去債務	87,619	88,071
その他	—	6,381
固定負債合計	832,871	835,420
負債合計	2,599,025	2,906,508
純資産の部		
株主資本		
資本金	562,520	562,520
資本剰余金	202,747	49,970
利益剰余金	6,199,838	6,434,839
自己株式	△812,786	△811,299
株主資本合計	6,152,319	6,236,029
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	811,072	717,224
為替換算調整勘定	215,492	418,726
退職給付に係る調整累計額	△3,971	△4,700
その他の包括利益累計額合計	1,022,594	1,131,250
株式引受権	48,489	60,875
新株予約権	5,849	5,849
非支配株主持分	69,506	—
純資産合計	7,298,759	7,434,005
負債純資産合計	9,897,785	10,340,514

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	6,403,131	6,920,340
売上原価	4,384,886	4,484,215
売上総利益	2,018,245	2,436,124
販売費及び一般管理費	1,212,106	1,457,481
営業利益	806,138	978,643
営業外収益		
受取利息	160	355
受取配当金	19,680	12,480
受取手数料	17,125	—
持分法による投資利益	1,085	—
助成金収入	9,534	8,835
為替差益	9,271	—
投資事業組合運用益	1,880	—
その他	2,723	4,377
営業外収益合計	61,461	26,048
営業外費用		
支払利息	1,784	1,094
持分法による投資損失	—	15,921
貸倒引当金繰入額	—	30,000
為替差損	—	6,573
投資事業組合運用損	—	2,059
支払手数料	533	—
その他	—	25
営業外費用合計	2,318	55,673
経常利益	865,281	949,017
特別利益		
保険解約返戻金	949	3,825
投資有価証券売却益	393,671	—
特別利益合計	394,620	3,825
特別損失		
保険解約損	—	24
特別損失合計	—	24
税金等調整前中間純利益	1,259,902	952,818
法人税、住民税及び事業税	343,447	314,025
法人税等調整額	41,578	48,903
法人税等合計	385,025	362,929
中間純利益	874,876	589,889
非支配株主に帰属する中間純利益	10,933	9,352
親会社株主に帰属する中間純利益	863,943	580,536

## 中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	874,876	589,889
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△452,638	△93,848
為替換算調整勘定	127,152	213,222
退職給付に係る調整額	△7,848	△767
その他の包括利益合計	△333,334	118,606
中間包括利益	541,541	708,495
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	525,069	689,193
非支配株主に係る中間包括利益	16,472	19,302

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,259,902	952,818
減価償却費	42,095	38,382
のれん償却額	25,359	27,089
保険解約損益(△は益)	—	22
退職給付費用	△10,193	94
株式報酬費用	16,611	14,051
投資事業組合運用損益(△は益)	△1,880	2,059
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△3,745	33,963
品質保証引当金の増減額(△は減少)	9,158	△5,559
賞与引当金の増減額(△は減少)	△223,181	△71,113
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△34,476	—
株主優待引当金の増減額(△は減少)	△13,556	△19,408
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	1,040	△26,960
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	19,213	10,401
投資有価証券売却損益(△は益)	△393,671	—
受取利息及び受取配当金	△19,840	△12,835
支払利息	1,784	1,094
支払手数料	533	—
為替差損益(△は益)	—	3,465
持分法による投資損益(△は益)	△1,085	15,921
その他の損益(△は益)	△373	△629
売上債権の増減額(△は増加)	△451,956	△752,128
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,717	4,167
仕入債務の増減額(△は減少)	△142,014	78,297
未払消費税等の増減額(△は減少)	△42,709	△4,970
未払金の増減額(△は減少)	97,049	△71,972
前受金の増減額(△は減少)	174,688	166,364
その他の資産の増減額(△は増加)	△44,375	△39,117
その他の負債の増減額(△は減少)	△76,241	△49,180
小計	183,418	294,317
利息及び配当金の受取額	19,808	12,837
利息の支払額	△1,832	△1,166
法人税等の支払額	△379,383	△183,183
法人税等の還付額	—	7,511
役員退職慰労金の支払額	△150,000	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△327,988	130,316

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△100,798	—
有形固定資産の取得による支出	△2,908	△15,796
無形固定資産の取得による支出	△600	—
資産除去債務の履行による支出	△660	△2,888
会員権の売却による収入	1,000	—
出資金の分配による収入	—	500
長期貸付けによる支出	△25,000	—
長期貸付金の回収による収入	23,800	—
敷金及び保証金の差入による支出	△653	△668
敷金及び保証金の回収による収入	1,315	6,243
保険積立金の積立による支出	△4,313	△3,842
保険積立金の解約による収入	—	3,628
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△258,191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,818	△271,016
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	—	△45,000
自己株式の取得による支出	—	△27
配当金の支払額	△296,678	△341,320
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△241,737
自己株式の処分による収入	1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△296,677	△628,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	85,010	149,205
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△648,473	△619,580
現金及び現金同等物の期首残高	3,138,635	4,150,867
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,490,162	3,531,287

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間より、新たに設立したTecnos Europe B.V.を連結の範囲に含めております。

また、株式取得によりTrueson B.V.を子会社化したことに伴い、同社及び同社の子会社のTrueson APAC Company Limitedを連結の範囲に含めております。

なお、みなし取得日を7月1日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2024年8月6日に連結子会社であるLirik, Inc.の株式を追加取得し、完全子会社といたしました。この結果、当中間連結会計期間において資本剰余金が152,928千円減少し、当中間連結会計期間末における資本剰余金は49,970千円となりました。

(会計方針の変更)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。

なお、当該会計方針の変更が当中間連結会計期間の中間連結財務諸表に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2024年7月9日の取締役会において、欧州を中心にシステムインテグレーションビジネスを展開するTrueson B.V.の発行済株式の100%を、当社の欧州子会社であるTecnos Europe B.V.を通じて取得することを決議いたしました。Trueson B.V.及びその子会社であるTrueson APAC Company Limitedは、2024年8月1日付で連結子会社となっております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容並びに株式取得の相手先の名称

被取得企業の名称	Trueson B.V. Trueson APAC Company Limited Trueson France SARL
事業の内容	情報システムのコンサルティング・企画・設計・開発等
株式取得の相手先の名称	Aimable Holding B.V.、SiDeKoほか個人株主1名

なお、Trueson France SARLは非連結子会社であります。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、Trueson B.V.の連結子会社化(孫会社化)により、欧州市場への足掛かりを確保し、新たな市場進出と事業領域の拡大を図ります。また、ライフサイエンス・ヘルスケア市場におけるTrueson B.V.の専門知識と実績、それを支える優良な顧客基盤を活用することで、事業展開を加速させ、新たな事業シナジーを

創出します。

また、Trueson B.V. は、デリバリー・製品開発を担うオフショア拠点であるTrueson APAC Company Limitedによりベトナムにおいて事業展開をしており、ライフサイエンス・ヘルスケアに関連したSalesforce・Veeva・IQVIA OCEなどのソリューション導入、及び同業界に向けた自社プロダクト「MCCP FastTrack」などを提供しています。この買収により、当社のサービス提供範囲を拡大し、グローバルな競争力を一層強化します。

さらに、当社グループは、日本市場を基盤とする当社、北米・インド市場を担うLirik, Inc.に加え、欧州・ベトナム市場を中心に展開するTrueson B.V.を組み入れることで、グローバル市場での事業拡大を推進し、持続的な成長を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年8月1日(株式取得日)

2024年7月1日(みなし取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるTecnos Europe B.V.が現金を対価とする株式取得により、議決権の100%を取得することによるものです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年7月1日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書には被取得企業の業績は含めておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	242,940千円(1,500千EUR)
取得原価		242,940千円(1,500千EUR)

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等 42,733千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

282,679千円

なお、上記の金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	101,302千円	(587千EUR)
固定資産	29,329千円	(170千EUR)
資産合計	130,631千円	(758千EUR)
流動負債	97,481千円	(565千EUR)
固定負債	57,393千円	(333千EUR)
負債合計	154,874千円	(898千EUR)

(共通支配下の取引等)

(子会社株式の追加取得)

当社は、2024年7月31日開催の取締役会において、当社の100%連結子会社であるTecnos Global Company of America, Inc. が、Lirik, Inc. の株式を追加取得し完全子会社化することを決議し、2024年8月6日に取得を完了いたしました。

## 1. 取引の概要

### (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称	Lirik, Inc. (当社の連結子会社)
事業の内容	情報システムのコンサルティング・企画・設計・開発等

### (2) 企業結合日

2024年8月6日(株式取得日)  
2024年7月1日(みなし取得日)

### (3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

### (4) 結合後企業の名称

変更はありません。

### (5) その他取引の概要に関する事項

当社は、2018年6月13日の取締役会において、米国を中心にSIビジネスを展開するLirik, Inc. の発行済株式の95%を当社の子会社であるTecnos Global Company of America, Inc. を通じて取得いたしました。その際、残りの株式はLirik, Inc. のCEOであるMr. Anand Ghalsasiが企業価値向上のインセンティブとして保有しておりました。

しかし、2023年4月1日、Mr. Anand Ghalsasiが当社の経営執行役員に就任し、当社グループ全体の成長を推進する役割を担う立場となったことを受けて、Mr. Anand GhalsasiのインセンティブをLirik, Inc. の企業価値向上から、当社グループ全体の企業価値向上にシフトするべきとの考えに至りました。

そこで今回、Tecnos Global Company of America, Inc. がMr. Anand Ghalsasiの保有するLirik, Inc. の全ての株式を買い取る一方、Mr. Anand Ghalsasiはその売却代金を用いて当社の普通株式を取得することで、Mr. Anand Ghalsasiのインセンティブを当社グループ全体の企業価値向上に一致させることを目指しました。

なお、追加取得した議決権比率はMr. Anand Ghalsasiが保有する5%です。当該追加取得により、議決権比率の合計は100%となり、同社は当社の完全子会社となりました。

## 2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2019年1月16日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日)に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

## 3. 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	241,737千円 (1,667千USD)
取得原価		241,737千円 (1,667千USD)

## 4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

### (1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

### (2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

152,928千円

## (重要な後発事象)

## (第三者割当による自己株式処分)

当社は、2024年7月31日開催の取締役会において、第三者割当による自己株式の処分（以下、「本第三者割当」といいます。）を行うことについて決議し、2024年10月18日付けで自己株式処分の払込が完了いたしました。

なお、本第三者割当につきましては、当初、処分期日を2024年9月2日としておりましたが、2024年8月29日付け「第三者割当による自己株式処分における処分期日変更に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、海外での手続きが想定よりも時間を要すると見込まれたことから、同日付の取締役会決議により、処分期日を2024年10月18日へ変更しております。

## 1. 処分の概要

(1) 処分期日	2024年10月18日
(2) 処分株式数	当社普通株式 137,400株
(3) 処分価額	1株当たり844円
(4) 処分価額の総額	115,965,600円
(5) 処分又は割当方法 (割当先)	第三者割当の方法により、以下の者に次のとおり割り当てる。 Anand Ghalsasi 137,400株
(6) その他	本第三者割当は、米国における海外募集として実施しております。

## 2. 処分の目的及び理由

当社は、2018年6月13日開催の取締役会において、米国を中心にSIビジネスを展開するLirik, Inc.の発行済株式の95%を当社の米国子会社であるTecnos Global Company of America, Inc.を通じて取得することを決議し、同年6月18日付けで取得いたしました。

その際、当社が取得した株式以外のLirik, Inc.の発行済株式（5%）は、Lirik, Inc.の企業価値の向上に対するインセンティブを付与する目的で、同社のCEOであるMr. Anand Ghalsasiが継続して保有することといたしました。

その後、Mr. Anand Ghalsasiは、2023年4月1日付けで当社の経営執行役員（当社グループ全体の管掌領域を持ち、管掌領域の成長を推進する役割を担う委任型の執行役員をいいます。）に就任し、Lirik, Inc.のみならず、当社グループ全体について責任を有する立場となりました。これを受けて、Mr. Anand GhalsasiにはLirik, Inc.の企業価値向上のみを対象としたインセンティブよりも、当社グループ全体の企業価値向上に対するインセンティブを付与すべきとの考えに至り、Mr. Anand Ghalsasiに当社の株式を保有してもらうことについて検討してまいりました。

その結果、当社とMr. Anand Ghalsasiは、Tecnos Global Company of America, Inc.がMr. Anand Ghalsasiの保有するLirik, Inc.の株式の全てを買い取り、Lirik, Inc.をTecnos Global Company of America, Inc.の完全子会社とするとともに、Mr. Anand Ghalsasiはその売却代金を原資として、当社の普通株式を取得することに合意いたしました。